

「アベノミクス」が売る 「成長」の夢

中山智香子さんインタビュー



なかやま・ちかこ/東京外国語大学大学院教授。専門は現代経済思想史。著書に『経済ジェノサイド：フリードマンと世界経済の半世紀』（平凡社新書、2013年）、訳書『北京のアドム・スミス』（共訳、作品社、2011年）など。

高度成長の夢よもう一度？

——安倍政権が「アベノミクス」として第1の矢（大胆な金融緩和）と第2の矢（財政出動）を打ち出したあと、株価が上昇して小規模なバブルまで起きたものの、続く第3の矢（成長戦略）は特に目新しいものがないと市場に評価されて株価は下がりました。それでも景気上昇への期待はまだ続いているのが現状ということでしょうか。「アベノミクス」をどうご覧になりましたか。

長くはもたないだろうと思っていましたが、予想よりも早く崩れましたね。何もしていないうちから期待が盛り上がりつつ株価が上昇

しましたが、おそらく日本だけの要因というよりも、世界のいろんな要因と連動して上がったのでしょう。しかしそれで出た利益もあつという間にチャラになってしまった。作り出したものはあまりなく、政策的矛盾がさつそく出始めているという状態です。

日本の人口は2006年頃から減り始めている。もう成長に向けてたくさんモノを作り出していかなければいけないという状態ではありません。たんに「不況だから成長は無理」というよりも、人口がどんどん増えていくことを前提とした右肩上がりの社会ビジョンは、とうに賞味期限が来ているのです。ところが、まるで1960年代の高度経済成長期の再現のように、成長さえすればすべてがうまく回るかのようなイメージをふりまいている。コピーライターのおかげでしょうか、宣伝はうまいけれど、ビジョンはとてども古く

さいですね。「所得倍増計画」ならぬ「農村所得倍増戦略」だとか。60年代とはまったく社会状況が違うのに、どれもいつか聞いたものという感じがします。

——成長ばかりが語られますが、その利益をどのように分配（労働者の賃金）・再分配（社会保障）するのかという議論はほとんどありません。

そこは意図的にやらないのでしょうか。安倍政権は企業に、内部留保している利益を賃金に回しなさいと言っていますが、ただ呼びかけるだけで政策としては何もありません。それこそ60年代であれば、「父・母・子ども2人」という家族パッケージに企業福祉が流れ込んでいた。だからこそ、企業が儲ければ個人も潤うというストーリーが語られたわけです。しかしこの家族ビジョンはもう通用しないし、女性の位置づけも変わってしまっている。このビジョンと「女性の活用」が矛盾することは誰にでもわかります。

規制緩和、民営化、金融緩和と、バブル期の焼き直しのような新自由主義政策を進めることによって、企業の一部が潤うのは事実です。しかしそれは実物の裏付けがあつて潤っているわけではない。企業決算はどこも金融部門でなんとか黒字にしているだけで、実体としては何も生んでいません。だから構成員に実利が回っていないのです。

安倍政権は「世界でいちばん企業に優しい国」をスローガンに掲げて法人税緩和をうちだしていますが、企業にとって住みやすい国

が、個人にとって住みやすいとは限りません。TPPも象徴的ですね。「国益」のために交渉に参加し、場合によっては撤退も辞さないと言っていました。いまだかつて日本に交渉力などあった試しがあつたでしょうか。何をもって「国益」というのでしょうか。

しかし多くの人は「景気がよくなる」というところで考えが止まってしまうのでしょうか。震災のあと、私たちは長い将来にわたって不況を背負っていかなければならないという現実を突きつけられました。それからまだ2年数か月で、何も状況は変わっていないけれど、みんな現実を見るのが耐えられなくなったのかもしれない。最初は現実に向きあつてがんばろうと言っていたのが、途中から意図的に問題を見ない人々も出てきた。実質的なところを切り離して短期的におカネだけでなんとかしようという政府の流れに乗って、今さえよければいいという風潮が強まっているように感じます。

新自由主義と保守主義の親和性

——ご著書『経済ジェノサイド』（平凡社新書）では、新自由主義とは、たんに小さい政府ではなく強い政府を必要とするような統治のあり方だと指摘されています。新自由主義政策を進める一方、改憲を主張するなど保守色が非常に強い安倍政権にも通じる指摘のようには思われます。

この本を書こうと思ったきっかけは、原発事故でした。作るだけ作って、「ダメになるときのことは考えませんでした」という、戦

後期を通してひきずってきた構造は、日本だけでなく世界にも共通しており、経済成長を軸とした構造でした。したがって、再稼働する時の理屈もまた、「動かさないと経済がダメになる」でした。ですから経済学者には、経済が何をやってきたかを書く必要があるのではないかと思つたのです。しかしそこには、経済学の領域だけをみてはわからないことがたくさんあります。

カナダのジャーナリスト、ナオミ・クラインは『ショック・ドクトリン』で、災害や紛争などの惨事に便乗した「ショック療法」的な新自由主義政策の押しつけを批判しましたが、そのような改革の実験が世界で最初に行われたチリでは、1970年代に軍事政権の下で、規制緩和や民営化、年金改革などが強制的に進められました。その主唱者であるミルトン・フリードマンという経済学者は、政府の役割は最低限にし、すべてを市場にまかせて自由化しろと主張した人ですが、そのためには小さくても強い政府による統治が必要だと考えていました。そこにナシヨナリステイックな議論がなじまなかつたかという点、矛盾しているようですが、実はなじむ。国家の掌の上で踊るふんには「自由」だけれど、市場の自由を阻害するものは国家が強制的に排除することも辞さない。それをもっと保守的にしたバージョンが安倍政権というところでしょうか。もっとも、フリードマンの場合、この考え方に沿って貨幣の動きも自由にしてもいいから、予想を超えて市場が成長してしまい、コントロールできなくなつてしまつた。結局はグローバル化とは相いれないビジョンだったので。

かえりみる余裕がなくなり、ブラック企業にならざるを得ないような状況です。そこで女性が競争に参加して勝とうとすれば、男性化するしかありません。

レント資本主義に乗せられないために

豊かになりたい、成長したいと思うのは「食っていく」ためですが、「食っていく」とはどういうことなのか、もういちど根本から考えてみる必要があると思います。今の日本は、ある程度モノが行きわたつてしまつていて、ほんとうに欲しいモノなんかもうない。だから豊かになるという夢は、どこまで行つても満たされることはなく、何重にも挫折するしかないものだと思います。

それでも夢を見続けさせるために、「あなたもお金持ちになれるかもしれない」と人々を煽つて金融市場に誘い込んできたのが、新自由主義がもたらしたレント資本主義です。レントとは、かつては「地代」と訳されていましたが、何か所有物を人に使用させる、そのアガリのことです。今も個人向けの株式投資講座が大流行していますが、何かを所有していれば、あなたも賃金労働者の側から、不労所得を獲得できる「所有者」の側になれるかもしれない、と「所有者社会」の夢が煽られてきました。世代間の連帯によって支えあつてきた年金の基金すら、自己責任で運用すべき「資産」とみなす考え方が、チリの「実験」以来、世界中で喧伝されてきました。

こうした流れに乗せられないためにも、先に手を付けるべきは、やはり税と年金だろうと思つます。社会保障にはいろいろな問題が

——安倍政権は家族規範を強調する一方で、「女性の活用」を謳っています。しかし「十分に社会参加できていない女性の力を活用してさらなる経済成長を」というのは、世界銀行のような国際機関も言つてきたことですね。

いろんなものを奪われていて、スタートラインに立っていない女の人の中には、競争に参加する機会をもらえただけでうれしいという人もいられるかもしれません。でも保守的な夫に「外で働くな」と言われているような女性たちに勇気をあたえる方策があるわけではなく、アメリカのアフーマティブアクションのように、同じ能力があるなら女性をとるといふ政策でもない。実際に女性が活躍できるシステムを整えることにはなつていません。「女性の活躍」といえば聞こえはいいけれど、育休を3年あげるから家庭にいろとか、安倍政権の本音の部分は「女性は家庭にいる」ということではないでしょうか。

今までチャンスがなかった女性たちが上に上がれるような新自由主義なら、それはいい新自由主義なのではないか、と質問されたことがありますが、もちろん新自由主義の形はひとつではありませんが、問題は、新自由主義がそもそも機会の平等というより、結果の自己責任論を強調し、つまずいた人や失敗した人、競えない人のためのセーフティネットを減らしたりなくなつたりして、安上がりな統治をもくろむことだと思つます。競争は必ず勝者と敗者を生みますが、敗者への配慮はない。したがって、別に悪魔のような経営者でなくても、利益を出してなんとか勝ち組に入ろうとみな必死で、ひとを

あり、もちろん生活保護制度の見直しも大問題ですが、今の年金制度も見直しが語られ続けながら、なかなか進んでいません。若者の間にも、将来、年金がもらえるのかという不安と、もらえないだろうというあきらめの感情が強く支配しているようです。その余裕のなさから弱いものに厳しい目を向けるようになっていたので、自己責任ではない社会保障のしくみを立て直す必要があります。

消費税は、各自の負担が見えやすいため、批判されがちですが、増税は人気がないからやめましょうでは済まない。しかしもちろん消費税だけではなく、法人税の優遇等も含め、グローバル化した世界に見合うよう、租税の体系を全体的に見直すことが必要です。

タックスヘイブンを利用した企業の課税逃れ、つまり税をコストとしかみなさないグローバルな法人企業への優遇措置が税収減を生み、もう各国の財政が立ち行かないことが世界的な問題になってきているなかで、法人税を下げて「世界でいちばん企業に優しい国」にしようというビジョンは、その流れにまったく逆行しています。それに、税収を確保することだけは、さすがに安倍政権も無視できない。1960年代と同じ発想であらたに成長をめざすよりも、怠慢や思考停止のために血が回っていない部分に手を打つていくことが求められていると思つます。そのためにこそ、男性だけでは目が行き届かない部分への女性の視点やアイデア、そして女性ならではの大胆な発想や決断力などが活かされることが、望ましいと思われまふ。